

滋賀県におけるDX（デジタルトランス フォーメーション）推進に関する方針（案）

令和3年(2021年)3月

滋賀県デジタル社会推進本部

1 方針策定の背景

新型コロナウイルス感染症の流行による「新たな日常」は、ICTが県民生活や経済活動の維持に必要不可欠な技術であることを改めて認識させる契機となり、行政をはじめ、これまでデジタル化が進まなかった領域においてもデジタル化の遅れを取り戻す好機となっています。

デジタル化・リモート化を最大限に活用することにより、個人・産業・社会といったあらゆるレベルにおいて変革が生まれ、新たな価値創造へとつながっていくことが求められています。

こうした状況を踏まえ、本県におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するため、「滋賀県におけるDX推進に関する方針」を策定します。

2 方針の趣旨

DXの推進に当たっては、デジタル技術を県民の暮らしをより豊かにする新たな価値創造につなげていくため、「暮らしのDX」「行政のDX」「産業のDX」の各分野における「新たな価値創造に向けたビジョン」と、当該ビジョンの実現のために、今後3年間で集中的に取り組むべき具体的な「取組テーマ」を整理し、DX推進に関する方針として取りまとめました。

今後は、本方針を踏まえ、滋賀県ICT推進戦略を早期に改定し、県民の豊かな暮らしの実現に向けて、様々な主体と連携して取り組んでいくこととします。

また、計画的に行政のデジタル化を推進するとともに、産業・社会基盤としてのデジタルインフラを浸透させることで、県民の暮らしを快適で豊かにする「社会全体のデジタルトランスフォーメーション」の実現を目指します。

滋賀県におけるDX推進に関する方針（案）

暮らしのDX

【生活】

○ 県民の暮らしのあらゆる領域において、すべての県民がデジタル技術を活用して、健康で快適な暮らしと、環境に配慮した豊かな生活を実感できる「滋賀」を目指す

【安全・安心】

○ 防災、防犯および交通安全の分野でデジタル技術の活用とデータ利活用を推進し、安全・安心な「滋賀」を目指す

【教育】

○ これまでの集団での学びの良さを活かしつつ、デジタル技術を活用した教育を推進し、Society5.0時代に対応した資質や能力を備えた人材の育成を目指す

行政のDX

【デジタルファースト】

○ 県民本位のデジタルファーストを実現し、時間や場所を問わず、ワンストップで、行政サービスを楽しむことができることを目指す

【デジタルシフト】

○ 行政そのものがデジタルシフトにより変革し、効率化により、限られた人材を有効に活用し、質の高い県民サービスの提供を目指す

【EBPM】

○ データの利活用を積極的に進めることで、EBPMを推進し、暗黙知の形式知化、過去解析から将来予測への移行、部分最適から全体最適への転換を目指す

【スマート自治体】

○ 「スマート自治体滋賀モデル」を推進し、市町とともにデジタル化を推進し、県全体のデジタル・ガバメントの実現を目指す

産業のDX

【産業・企業】

○ 県内産業における最先端のデジタル技術の活用やデータ利活用を前提としたデジタルシフトおよびDX人材育成を積極的に支援する

【農林畜水産業】

○ スマート農業などデジタル技術を活用して、担い手が不足する分野における生産性や品質の向上、産地強化を推進し、持続的で魅力ある農林畜水産業の実現を目指す

【誰もが利用できる環境の整備】

○ セキュリティ対策やデジタルデバイド対策など、デジタル社会の推進に不可欠な利用環境の整備を行い、誰もが安心・快適、そして豊かな暮らしを楽しめる、「社会全体のデジタルトランスフォーメーション」の実現を目指す

暮らしのDX ①

暮らしのDX

【生活】

○県民の暮らしのあらゆる領域において、すべての県民がデジタル技術を活用して、健康で快適な暮らしと、環境に配慮した豊かな生活を実感できる「滋賀」を目指す

新しい体験価値の提供

デジタル技術を活用することで、これまで体験できなかった文化芸術活動、スポーツ活動などに気軽に取り組めるようになり、文化・スポーツ活動に触れる機会が増え、活動を通じた新たなつながりが生まれることにより、心豊かに暮らせる社会づくりに寄与

『CO₂ネットゼロへの挑戦』をはじめとする「適切な環境への関わり」の創出

環境保全については、これまでの「いかに環境負荷を抑制するか」という視点だけでなく、人間が「いかに適切に環境に関わるか」という、より広い視点のもとに大きな転換点を迎えており、環境が持続可能な経済・社会活動の基盤であるという関係性を踏まえ、デジタル技術等も活用しつつ、CO₂ネットゼロ社会を含む、環境と経済・社会活動の持続可能性を同時に実現する社会を創出

多職種でのデータ連携による医療・介護サービスの提供

ICTを活用して、カルテ情報や在宅療養にかかる情報等を共有し、病院や診療所、薬局、在宅療養を支援する機関等の連携を一層推進することで、一人ひとりの状況に応じたきめ細かな医療・介護サービスを実現

ヘルステックによる健康寿命の延伸

スマートフォンアプリを活用して、ウォーキングや健診受診などの健康づくりに、楽しみながら取り組むきっかけができ、県民の健康増進を実現

暮らしのDX ②

暮らしのDX

【生活】

○県民の暮らしのあらゆる領域において、すべての県民がデジタル技術を活用して、健康で快適な暮らしと、環境に配慮した豊かな生活を実感できる「滋賀」を目指す（続き）

公共交通の利便性の向上

路線バスへのICカード導入等により、決済の簡略化だけでなく、移動実態の把握等にも活用し、運行を効率化、利便性を向上

新しい学びの創出

デジタル技術を活用し、県民がいつでもどこでも主体的に学ぶことのできる環境ができるとともに、その学びの成果を生かして活躍できる機会を提供

暮らしのDX ③

暮らしのDX

【安全・安心】

○防災、防犯および交通安全の分野でデジタル技術の活用とデータ利活用を推進し、安全・安心な「滋賀」を目指す

一人ひとりに合わせた安全・安心情報の提供

あらゆる世代がスマホを通じて「誰でもどこでも」ニーズに合わせた防犯・交通安全情報を入手できることで、子ども、高齢者、女性、職域等、地域住民一人ひとりがそれぞれ安全に生活できる社会を実現

データを活用した新しい交通安全環境の提供

データ収集・研究にご協力いただける車の運転状況から得られる様々なデータを多角的に分析し、交通安全教育への活用にとどまらず、道路環境の研究等にも還元することで社会インフラの整備にも活用できる社会を実現

デジタル技術による防災力・減災力の向上

- 激甚化・頻発化する自然災害に備え、高度な防災気象情報等のデジタルデータの活用や、最適な情報を入手できるシステムを構築することで、事前防災の促進や、災害時の迅速な避難を支援する等、安全・安心が向上する社会を実現
- 災害時の情報収集にデジタル技術を活用することで、刻一刻と変わる災害情報を効率的に収集するとともに、AIなどの電子ツールを活用した被災者支援情報等の速やかな入手により、迅速な災害対応と被災者生活再建に寄与併せて、新世代システムの導入による通信手段の多重化に向けての検討を推進
また、水道管の破損等による漏水復旧を速やかに行うため、水道管路システムのクラウド機能の追加を推進

暮らしのDX ④

暮らしのDX

【教育】

○これまでの集団での学びの良さを活かしつつ、デジタル技術を活用した教育を推進し、Society5.0時代に対応した資質や能力を備えた人材の育成を目指す

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現

これまでの対面指導とデジタル技術の活用による学びを組み合わせ、子ども一人一人の状況に応じた「個別最適な学び」やオンライン・遠隔授業による多様な人々との「協働的な学び」を実現するとともに、文化・スポーツを含む学校の教育活動の活性化や学校の魅力化を実現

学校と産業界との連携によるDX人材の育成

学校と産業界が連携し、課題解決提案や製品の共同開発等を通じてDX人材を育成

行政のDX ①

行政のDX

【デジタルファースト】

○ 県民本位のデジタルファーストを実現し、時間や場所を問わず、ワンストップで、行政サービスを楽しむことを目指す

持ち運べる行政の実現

デジタルファーストを実現し、「いつでも」「どこでも」手元のスマホから行政手続が完結することで、役所に訪れる県民の負担をなくし、快適な暮らしを実現

利用者本位のスマート申請の実現

- 行政手続にかかる県民・事業者の負担を軽減するとともに、職員の業務効率の向上を実現
- 納税者が手元のパソコンから全国共通仕様で税務手続が完結することで、県庁舎や金融機関に訪れる納税者の負担をなくし、快適な暮らしを実現
- 市町との共同でのシステム構築や国システムへの参加により、建設産業等における各種申請・受付をオンライン化し、建設業者等の負担軽減および申請手続の利便性向上を実現するとともに建設業者等の働き方改革に寄与
- デジタル化に向けた国、県との連携した総合的な取組はもとより、チャットボットの導入や受付時のタブレット入力による手続の利便性向上等の検討を通じて、県民の利便性向上と職員の業務効率の向上双方に効果のあるデジタル社会を実現
- 現金による納付や証紙の購入のため金融機関等の窓口に出向く必要がある公金収納について、いつでもどこでも納付できる環境を整備することで県民の利便性向上と収納率向上を実現

行政のDX ②

行政のDX

【デジタルファースト】

○県民本位のデジタルファーストを実現し、時間や場所を問わず、ワンストップで、行政サービスを楽しむことを目指す（続き）

より伝わる情報提供の実現

- 時間や場所を問わず、滋賀県の情報を取得しようとするすべてのの方々に必要な行政情報が案内され、利用できることにより、快適な暮らしを実現
- 県民と行政の応答性・双方向性を備えたホームページとし、「関連情報」が表示されるなど、県民の需要に応じた積極的な行政情報を提供

行政のDX ③

行政のDX

【デジタルシフト】

○行政そのものがデジタルシフトにより変革し、効率化により、限られた人材を有効に活用し、質の高い県民サービスの提供を目指す

働き方改革の実現

事業の在り方を根本的に見直し、AI・RPA・SNSなどデジタル技術の活用を前提とした事業に転換し、生産性を高め、県民サービスの向上に向けた政策立案・実行にマンパワーを投入できる環境を実現

環境保全を「支える」体制の構築

環境に関する各種情報の整理・提供、調査・研究、人材の育成・活用等に、CO₂ネットゼロ社会の実現に大きく寄与するデジタル技術等を活用し、県民、NPO等の各種団体、事業者等の各主体が積極的に環境保全に取り組むことが可能となる『環境保全を「支える」体制』を構築

より効率的で確実な事務の実現

- 紙による処理を前提としてきた会計事務について、デジタル技術の活用を前提とした在り方を検討し、より正確かつ効率的な会計事務を実現
- AI等のデジタル技術を活用して、効率的でミスのない設計積算を実現し、契約までのスケジュールを遅延なく円滑に行うことで事業効果を早期に発現

行政のDX ④

行政のDX

【デジタルシフト】

○行政そのものがデジタルシフトにより変革し、効率化により、限られた人材を有効に活用し、質の高い県民サービスの提供を目指す（続き）

電子契約サービス等の活用による事務の効率化

- 電子契約サービスを活用するとともに、電子署名の活用についても推進を図り、行政事務を効率化
- 電磁的に記録された現用公文書の適切な保存を推進

DX推進を支える人材の確保・育成

デジタル技術を業務に最適に活用し、県民サービスの向上を図るため、必要な知識を持つ人材を確保するとともに、職員のDXに関する意識の醸成を図り、ICT活用能力を身に付けた人材を育成

校務の標準化・デジタル化による児童生徒と向き合える時間の確保

- 学籍情報をはじめ、出欠・成績・保健・進路など様々な生徒情報が統合的に管理され、学校間や県教育委員会との情報連携も可能となることで、従来は個別に転記や集計処理を実施していた作業が不要となり、教員の働き方改革を実現
- 児童生徒情報を教職員間で共有化し、異なる立場の教職員が児童生徒を継続的に見守ることで、きめ細やかな指導を実現し、生徒指導と学習指導の質を向上

行政のDX ⑤

行政のDX

【EBPM】

○データの利活用を積極的に進めることで、EBPMを推進し、暗黙知の形式知化、過去解析から将来予測への移行、部分最適から全体最適への転換を目指す

県民との対話と可視化による県政の実現と効果的な広報の追求

県民との双方向の対話によって県民の思いや意見を抽出・可視化し県政に反映させるとともに、広報の最適化を図るため、広報効果を測定する仕組みを研究

データヘルス計画の推進による医療費の適正化を実現

市町保健事業における国保データベース(KDB)システムの「健診」「医療」「介護」等の情報の効果的な活用により、「健康寿命の延伸」および「医療費の適正化」を実現

データ活用による観光の振興

観光客の動態データ等を調査・分析することで、観光客の周遊実態を関係者間で共有(見える化)し、データを活用した周遊観光ルートの構築や受入環境整備等により、新たな観光を創出し、県内経済の活性化を実現

琵琶湖の生産力を最大活用する漁業の推進

資源管理型漁業の推進に向け、漁業現場の詳細な漁獲情報を電子データとして収集し、水産資源の資源状況を迅速に評価する体制を構築

行政のDX ⑥

行政のDX

【スマート自治体】

○「スマート自治体滋賀モデル」を推進し、市町とともにデジタル化を推進し、県全体のデジタル・ガバメントの実現を目指す

ワンストップ・シームレスな行政手続窓口の提供

○ 県民生活の様々なイベントにおいて必要となる県・市町への各種届出・申請等を、スマートフォンなどから一度に確認、手続できる仕組みを提供し、行政手続に要する県民の手間や時間を省き、利便性向上を実現

コミュニケーションのデジタル化による更なる自治体間連携の実現

県市町間でビジネスチャット等のデジタルコミュニケーションツールを共同利用し、自治体間の情報の伝達や共有のスマート化を図ることで、県内自治体連携による施策立案・実施における合意形成や意思決定のスピードアップを実現

データ利活用の多分野における展開

産官学で組織する滋賀県地域情報化推進会議等において、自治体が保有するオープンデータ・ビッグデータの見える化を推進するとともに、地域課題の抽出から課題解決までの各プロセスにおけるICTやデータの積極的な活用を推進

産業のDX ①

産業のDX

【産業・企業】

○県内産業における最先端のデジタル技術の活用やデータ利活用を前提としたデジタルシフトおよびDX人材育成を積極的に支援する

「環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環」の構築

環境を「守る」取組により、地域資源の価値や魅力を高めるとともに、それらを「活かす」ことで、経済・社会活動の活性化を図り、さらなる「守る」取組へとつながる循環を、デジタル技術等も活用しつつ、持続的に実現

新たなビジネスの創出

県内中小企業に対しデジタル技術の導入を促進することで、業務効率化やコスト削減などの生産性向上だけでなく、新たな製品・サービスを創造・開発

また、生産性の向上や人材確保、BCPなど様々な効果を持つテレワーク(時間や場所の制約を受けない働き方)の普及を促し、企業活動や働き方の変革を推進

デジタル技術による社会的課題の解決

IoT、AI等をはじめとする最新のデジタル技術を社会実装することで、社会的課題をビジネスで解決

県内企業のDX推進を担う人材の育成

IoT、AI等のデジタル技術を活用できる人材を育成することで、県内企業のDXを推進

【産業・企業】

○県内産業における最先端のデジタル技術の活用やデータ利活用を前提としたデジタルシフトおよびDX人材育成を積極的に支援する（続き）

安全で魅力的な建設現場の実現

データとデジタル技術を活用して、建設現場における生産性を向上させ、企業の経営環境を改善するとともに、賃金水準の向上を図るなど、安全で魅力ある建設現場(新3K:給与が良い、休暇がとれる、希望がもてる)を実現

データ活用による観光の振興（再掲）

観光客の動態データ等を調査・分析することで、観光客の周遊実態を関係者間で共有(見える化)し、データを活用した周遊観光ルートの構築や受入環境整備等により、新たな観光を創出し、県内経済の活性化を実現

【農林畜水産業】

○スマート農業などデジタル技術を活用して、担い手が不足する分野における生産性や品質の向上、産地強化を推進し、持続的で魅力ある農林畜水産業の実現を目指す

スマート農業による持続可能な農業の実現

ICTの活用や機械の自動化、ロボット化、高度環境制御技術などのスマート農業の実装を進めるとともに、用水管理の高度化などの生産基盤整備を併せて推進することで、生産性の向上やマーケットインの視点に立った新たな農産物の生産、次世代への技術継承などを実現

ICT技術による森林資源の循環利用の推進

ICT技術を用いた森林境界の明確化や森林GISデータの整備などを通じ、木材をはじめとする森林資源が有効に利活用されるとともに、森林資源の循環利用を推進

畜産分野における担い手不足の解消と生産性の向上

IoT、AI等をはじめとするICT技術の畜産分野への導入を促進し、担い手不足や労働力不足の課題を解決するとともに、生産性を向上

琵琶湖漁業のICT化による漁労の効率化と技術継承

データ化された漁労行為の活用により、短時間・最小労力で漁獲量を確保できるようにすることで漁家経営を安定させるとともに、新規就業者の早期技術習得を支援し、魅力ある持続可能な琵琶湖漁業を実現

誰もが安心・快適、そして豊かに

暮らしのDX

行政のDX

産業のDX

【誰もが利用できる環境の整備】

○セキュリティ対策やデジタルデバイド対策など、デジタル社会の推進に不可欠な利用環境の整備を行い、誰もが安心・快適、そして豊かな暮らしを楽しめる、「社会全体のデジタルトランスフォーメーション」の実現を目指す

すべての県民がデジタルの利便性を享受できる社会の実現 ～「使えない」を「使いたい」に～

デジタル技術は、つながりが希薄化する社会の中で、人々のつながりを支え、また、一人ひとりのニーズに応じたサービスを提供することができるツールであり、こうした恩恵を、年齢、障害の有無、国籍等を問わずに受けられ、すべての県民の暮らしを快適で豊かにする環境を整備

マイナンバーカード普及促進によるデジタル・ガバメントの推進

行政手続のオンライン化・ワンストップ化など県民の利便性を向上させる施策に繋がるマイナンバーカードの普及と、マイナンバーカードと連携した各種認証機能等の活用を促進させることで、デジタル・ガバメントを推進する情報基盤を構築

情報セキュリティの確保

行政手続のオンライン化、テレワークやWeb会議システムの導入を踏まえた業務効率と利便性の向上に対応するとともに、ICTやデータの利活用の拡大に伴うリスクに対応したセキュリティ対策を推進

庁内においては、業務系のネットワークをインターネットから分離する対策、また、インターネット系には「自治体情報セキュリティクラウド」を導入し、一定のセキュリティを確保

誰もが安心・快適、そして豊かに

暮らしのDX

行政のDX

産業のDX

【誰もが利用できる環境の整備】

○セキュリティ対策やデジタルデバイド対策など、デジタル社会の推進に不可欠な利用環境の整備を行い、誰もが安心・快適、そして豊かな暮らしを楽しめる、「社会全体のデジタルトランスフォーメーション」の実現を目指す（続き）

安全・安心なサイバー空間の構築

- デジタル社会で安全・安心に暮らしていけるため、県民自身がサイバーセキュリティに対する知識や意識の高い社会の実現と併せ、警察では日々進歩するサイバー技術の習得に努めることで、サイバー犯罪への高い対処能力を実現
- 県内事業者がDXを推進するにあたり、一定のサイバーセキュリティ能力を保持することで、安定した企業活動を行うことが出来る社会を実現

- A I Artificial Intelligenceの略。人工知能。
- DX Digital Transformationの略。デジタル技術により、生活やビジネスモデルに変化を起こし、豊かで快適な生活を実現していくこと。
- E B P M Evidence Based Policy Makingの略。証拠に基づく政策立案。
- I C T Information and Communication Technologyの略。情報通信技術。
- I o T Internet of Thingsの略。家電、自動車、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すコンセプト。
- Society5.0 日本が、第5期科学技術基本計画（2016年度～2021年度）で提唱。「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、人類史上5番目の新しい社会として名付けられた。